⑸　落札者の決定方法　本公告に示した物品に係る入札書を提出した入札者であって、契約制限価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者となるべき者とする。
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　契約書作成の要否　要。
⑻　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yoshiharu Shibamura Director General of Kansai Branch, West Nippon Expressway Company Limited
⑵　Classification of the products to be procured : 15
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : 84 units of ETC lane dynamic scene preservation device purchase
⑷　Delivery period : 30 days from the next day of the contract day
⑸　Delivery place : As shown in the specifications
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the open tender are who shall :
①　not come under Article 6 of the administrative instruction of the Contractual Rules of the West Nippon Expressway Company Limited,
②　submit a copy of a tax payment certificate published within the past three months and formulated in either formats of 3, 3—2 or 3—3 prescribed by Article 9 of the Enforcement Regulations of the National Tax Act,
③　have proven to have actually manufactured or delivered the products concerned or the products with performance similar to that of the products concerned,
④　have proven to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the products concerned,
⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M., 17 January 2011 (submitted by mail : 4 : 00 P.M., 14 January 2011)
⑻　Time-limit for tender : 10 : 00 A.M., 18 February 2011 (tenders submitted by mail 4 : 00 P.M., 17 February 2011)
⑼　Contact point for the notice : Kazuaki Kimura Assistant Manager, Accounting Division, General Affairs and Planning Department, Kansai Branch, West Nippon Expressway Company Limited, 1—13 Iwakura-cho, Ibaraki City, Osaka Prefecture 567—0871 Japan TEL 06—6344—9242

入札公告の訂正

平成22年12月７日（号外政府調達第229号・11ページ）掲載の入札公告について、次の通り訂正します。
平成22年12月27日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
舞鶴医療センター院長　平野　伸二
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　26
３の⑶の「入札書の受領期限　平成22年１月28日17時00分」を「入札書の受領期限　平成23年１月28日17時00分」に、３の⑷の「開札の日時及び場所　平成22年１月31日11時00分　当院会議室」を「開札の日時及び場所　平成23年１月31日11時00分　当院会議室」にそれぞれ訂正いたします。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成22年12月27日
支出負担行為担当官
最高裁判所事務総局経理局長　林　　道晴
◎調達機関番号　003　◎所在地番号　13
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　横浜地家裁横須賀支部庁舎新営建築工事
⑶　工事場所　神奈川県横須賀市新港町１番９号
⑷　工事内容　本工事は、横浜地家裁横須賀支部庁舎新営建築工事である。
建物用途　裁判所庁舎、構造・階数　地上４階、塔屋１階　鉄骨鉄筋コンクリート造
建築面積約1,519㎡、延べ面積約5,771㎡、敷地面積約4,000㎡
⑸　工期　平成24年３月31日まで
⑹　使用する主要な資機材　コンクリート3,420㎥、鉄筋約550ｔ、鉄骨約380ｔ、ガラス900㎡
⑺　本工事は、入札時に施工方法等の提案を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の対象工事である。
⑻　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務づけられた工事である。
⑼　本工事においては、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。なお、紙入札の申請に関しては、支出負担行為担当官の承諾を受けなければならない。
2　競争参加資格
次に掲げる条件を満たしている有資格業者であること。
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、予決令第70条における特別な理由がある者に該当する。
⑵　裁判所の平成21・22年度における建築一式工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てがあった者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがあった者については、手続開始の決定後、最高裁判所が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
⑶　会社更生法に基づく更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づく再生手続開始の申立てがなされている者（上記２⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
⑷　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料(以下「資料」という。)の提出期限の日から開札の時までの期間に、東京高等裁判所管内において最高裁判所から指名停止措置を受けていないこと。
⑸　裁判所の平成21・22年度における建築一式工事に係る一般競争参加資格の認定の際に算定した総合点数が1,200点以上であること。
⑹　平成12年度以降に次の要件を満たす新営の建築一式工事を元請けとして施工し、地業工事から完成・引渡しまでを完了した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。
ア　建物用途　庁舎、事務所又は類似施設。なお、類似施設とは、事務室、会議室、研修室、人文科学系研究室及びこれらに類する室（いずれも空気調和施設を有する部分に限る。）の面積（これに付随する共有部を含む。）が当該施設の延べ面積の過半数を占める施設を指す。
イ　構造・階数　鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄骨造（軽量鉄骨造を除く。）地上３階建以上
ウ　建物規模　延べ面積4,500㎡以上（１棟あたり）
エ　工事種目　建築一式工事
⑺　次の基準を満たす主任技術者又は監理技術者を専任で配置できること。
ア　一級建築施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。なお、同等以上の資格とは、一級建築士又は国土交通大臣若しくは建設大臣から一級建築施工管理技士と同等の能力を有するものと認定されたものをいう。
イ　平成12年度以降に上記２⑹の基準を満たす工事の経験を有する者であること。
ウ　申請書の提出期限の日において、申請者と３箇月以上の雇用関係にあること。
エ　監理技術者資格者証を有する者であること。
オ　監理技術者として配置する場合には、監理技術者講習修了証を有する者であること。
3　入札手続等
⑴　担当部局　〒102—8651 東京都千代田区隼町４－２最高裁判所事務総局経理局営繕課契約係　春森　　敦　電話03—3264—8111　内線3513